



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

コ ー ド 番 号 2201

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長

問合せ先責任者 広報・IR 部長

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

森永 剛太

新井 徹

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3456 - 0112

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	74,816	△ 0.8	3,403	18.7	3,581	19.0
16 年 9 月中間期	75,415	5.4	2,865	74.7	3,010	54.4
17 年 3 月期	155,294		7,140		7,143	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	△ 6,756	—	△ 25.00
16 年 9 月中間期	1,513	251.7	5.60
17 年 3 月期	3,635		13.45

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 270,202,961 株 16 年 9 月中間期 270,409,965 株 17 年 3 月期 270,353,388 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	—
16 年 9 月中間期	0.00	—
17 年 3 月期	—	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	125,014	55,207	44.2	204.35
16 年 9 月中間期	137,949	60,039	43.5	222.06
17 年 3 月期	135,822	62,412	46.0	230.94

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 270,154,843 株 16 年 9 月中間期 270,371,598 株 17 年 3 月期 270,248,940 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 794,005 株 16 年 9 月中間期 577,250 株 17 年 3 月期 699,908 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	156,100	9,500	△ 3,200	5.00	5.00

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) △ 11 円 85 銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の 11 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減	前中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	41,217	33.0	38,894	28.6	2,323	40,838	29.6
現金及び預金	1,804		3,456		△1,652	3,771	
受取手形	243		307		△64	340	
売掛金	16,375		16,652		△277	16,475	
たな卸資産	13,276		11,134		2,142	12,561	
繰延税金資産	3,965		2,091		1,874	2,421	
その他	5,906		5,713		193	5,814	
貸倒引当金	△354		△460		106	△546	
II 固定資産	83,796	67.0	96,927	71.4	△13,131	97,110	70.4
有形固定資産	55,718	44.6	70,796	52.1	△15,078	71,237	51.6
建物	17,605		20,744		△3,139	20,820	
機械及び装置	12,567		11,883		684	11,920	
土地	23,482		34,688		△11,206	34,935	
その他	2,062		3,479		△1,417	3,560	
無形固定資産	343	0.3	448	0.3	△105	442	0.3
投資その他の資産	27,734	22.2	25,682	18.9	2,052	25,430	18.4
投資有価証券	26,772		25,121		1,651	24,837	
その他	2,359		1,975		384	2,075	
貸倒引当金	△1,177		△1,184		7	△1,252	
投資評価引当金	△220		△230		10	△230	
資産合計	125,014	100.0	135,822	100.0	△10,808	137,949	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	39,476	31.6	38,551	28.4	925	39,453	28.6
支払手形	852		1,004		△152	1,143	
買掛金	12,379		12,542		△163	12,058	
短期借入金	5,645		4,645		1,000	4,645	
未払金	9,265		9,725		△460	9,498	
賞与引当金	2,076		1,769		307	2,182	
その他	9,256		8,863		393	9,924	
II 固定負債	30,329	24.3	34,858	25.7	△4,529	38,457	27.9
長期借入金	12,306		12,379		△73	15,452	
繰延税金負債	7,205		6,856		349	6,667	
退職給付引当金	5,633		5,933		△300	6,410	
役員退職慰労金引当金	226		247		△21	247	
受入敷金・保証金	4,957		9,440		△4,483	9,677	
その他	1		1		—	1	
負債合計	69,806	55.8	73,410	54.0	△3,604	77,910	56.5
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	14.9	18,612	13.7	—	18,612	13.5
II 資本剰余金	17,189	13.8	17,189	12.7	0	17,188	12.5
資本準備金	17,186		17,186		—	17,186	
その他資本剰余金	3		3		0	2	
III 利益剰余金	11,807	9.4	19,914	14.7	△8,107	17,793	12.9
任意積立金	14,548		14,866		△318	14,866	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	△2,741		5,048		△7,789	2,926	
IV その他有価証券評価差額金	7,765	6.2	6,833	5.0	932	6,551	4.7
V 自己株式	△167	△0.1	△138	△0.1	△29	△107	△0.1
資本合計	55,207	44.2	62,412	46.0	△7,205	60,039	43.5
負債及び資本合計	125,014	100.0	135,822	100.0	△10,808	137,949	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		増減	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	74,816	100.0	75,415	100.0	△599	155,294	100.0
II 売上原価	37,148	49.7	37,811	50.1	△663	77,411	49.8
売上総利益	37,668	50.3	37,604	49.9	64	77,883	50.2
III 販売費及び一般管理費	34,265	45.8	34,738	46.1	△473	70,742	45.6
営業利益	3,403	4.5	2,865	3.8	538	7,140	4.6
IV 営業外収益	579	0.8	515	0.7	64	687	0.4
受取利息	0		0		△0	1	
受取配当金	362		323		39	339	
その他	216		191		25	346	
V 営業外費用	401	0.5	371	0.5	30	684	0.4
支払利息	88		122		△34	216	
たな卸資産処分損	220		174		46	354	
その他	92		75		17	112	
経常利益	3,581	4.8	3,010	4.0	571	7,143	4.6
VI 特別利益	821	1.1	11	0.0	810	174	0.1
固定資産売却益	127		4		123	30	
子会社株式売却益	—		—		—	55	
投資有価証券売却益	325		—		325	—	
貸倒引当金戻入益	206		—		206	89	
その他	162		6		156	—	
VII 特別損失	13,277	17.7	628	0.8	12,649	1,457	0.9
固定資産除売却損	9,219		436		8,783	1,217	
減損損失	3,979		—		3,979	—	
立退補償金	—		192		△192	192	
その他	78		—		78	48	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△8,874	△11.9	2,392	3.2	△11,266	5,860	3.8
法人税、住民税及び事業税	15	0.0	817	1.1	△802	1,829	1.2
法人税等調整額	△2,133	△2.9	61	0.1	△2,194	396	0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△6,756	△9.0	1,513	2.0	△8,269	3,635	2.3
前期繰越利益	4,014		1,412		2,602	1,412	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	△2,741		2,926		△5,667	5,048	

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		増減	前年同期比	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
売 上 高	74,816		75,415		△599	99.2	155,294	
内訳 菓子	39,254		39,243		11	100.0	87,884	
食品	14,064		16,040		△1,976	87.7	34,452	
冷菓	14,476		13,631		845	106.2	20,788	
その他	7,020		6,501		519	108.0	12,169	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製 品

総平均法による原価法

②商 品

（販売用不動産）

個別法による原価法

③原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

④仕 掛 品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置9年～12年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職

慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為 替 予 約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借 入 金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品は売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間期よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当中間期において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 501百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純損失は 3,979百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

中間貸借対照表関係

		当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		85,741百万円	89,330百万円	90,406百万円
2. 担保に供している資産				
	有形固定資産	7,256百万円	7,274百万円	7,292百万円
	投資有価証券	1,393百万円	1,073百万円	1,068百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	145百万円	145百万円	145百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	327百万円	416百万円	352百万円
	長期借入金	306百万円	379百万円	452百万円
3. 保証債務等				
	保証債務	547百万円	465百万円	435百万円
	経営指導念書差入	2,230百万円	2,609百万円	3,918百万円
4. コミットメントライン契約				
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。				
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	2,500百万円	1,500百万円	4,500百万円
	借入未実行残高	7,500百万円	8,500百万円	5,500百万円

中間損益計算書関係

		当中間期	前中間期	前 期
1. 減価償却実施額				
	有 形 固 定 資 産	1,834百万円	1,744百万円	3,746百万円
	無 形 固 定 資 産	5百万円	4百万円	9百万円
2. 固定資産売却益の内訳				
	土 地	125百万円	—	23百万円
	そ の 他	1百万円	4百万円	6百万円
	合 計	127百万円	4百万円	30百万円
3. 固定資産除売却損の内訳				
除 却 損	建 物	50百万円	179百万円	260百万円
	機 械 及 び 装 置	95百万円	161百万円	275百万円
	土 地 (注)	17百万円	0百万円	0百万円
	そ の 他	23百万円	38百万円	72百万円
	合 計	187百万円	380百万円	609百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売 却 損	建 物	1,838百万円	2百万円	2百万円
	機 械 及 び 装 置	126百万円	51百万円	175百万円
	土 地	6,054百万円	—	424百万円
	そ の 他	1,012百万円	1百万円	5百万円
	合 計	9,031百万円	56百万円	608百万円

(注) 固定資産売却損には、下記の資産の売却損が含まれております。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県市原市	ゴルフ場資産	6,054	1,816	1,035	8,906

4. 減損損失の内訳

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796
千葉県市原市	集合住宅	—	168	4	173
東京都港区	店舗	—	—	9	9
合計		3,472	469	37	3,979

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

リース取引関係

当中間期 前中間期 前期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	116百万円	1,375百万円	220百万円
	そ の 他	3,355百万円	3,533百万円	3,388百万円
	合 計	3,471百万円	4,908百万円	3,609百万円
減価償却累計額相当額	機 械 及 び 装 置	8百万円	1,303百万円	162百万円
	そ の 他	1,637百万円	1,971百万円	1,714百万円
	合 計	1,646百万円	3,274百万円	1,877百万円
中間期末(期末)残高相当額	機 械 及 び 装 置	107百万円	71百万円	58百万円
	そ の 他	1,717百万円	1,561百万円	1,673百万円
	合 計	1,824百万円	1,633百万円	1,731百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	717百万円	751百万円	718百万円
1 年 超	1,138百万円	920百万円	1,055百万円
合 計	1,856百万円	1,672百万円	1,773百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	399百万円	509百万円	792百万円
減価償却費相当額	386百万円	471百万円	760百万円
支払利息相当額	15百万円	21百万円	33百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。